
＜提言の結論＞

「官民相互連携によるアントレプレナーシップ教育の推進」宣言の採択をもって、以下のことを実施していく。

1、 ジュニアエコノミーカレッジの推進と環境整備（行政および民間産業団体）

現在、当部で行われているジュニアエコノミーカレッジは、平成13年より実施され現在7回目を迎えている。これは、全国でも稀有な事例であり起業教育の先頭を走っていると自負している。本ジュニアエコノミーカレッジを模範として、昨年から長野県須坂市の須坂商工会議所青年部で開催、来年度から愛知県岡崎市の岡崎商工会議所青年部で開催予定など、全国に発信されていっている。

本事業をより全国に広めることにより、起業教育のメッカ会津が創造することが望まれる。その結果、地域が抱えている課題を産学官家地総出の解決のモデルとなりうる。そのためにも、行政には、継続的な支援、ア) 金銭的な助成制度、イ) イベントの共催によるシナジー効果の創出を望むものとする。

2、 会津版起業教育の学校への展開（行政および教育委員会）

職業体験にとどまらないキャリア教育、起業教育の展開と実施するための環境整備を実施する。また、新たな育（いく）とつく教育として入れていくのではなく、様々行われている育を統合し、一つの仕事観を育成する教育体系として導入していく。

【参考資料】

※別添、ジュニアエコノミーカレッジの概要を参照